

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 松江市 (都道府県: 島根県)
本事業の担当部局名 子ども子育て部こども政策課

事業メニュー	結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業			
区分	一般メニュー			
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組			
個別事業名	子育ての日イベント・キャンペーン	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度 令和 5 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	6,171,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 本市総合計画における子育て支援に関する基本目標『「ここに生まれてよかった ここで育ててよかった」と市民が実感できるまち』の実現に向け、保育料や医療費の減免や無償化、特定不妊治療費助成などの経済的負担の軽減に取り組むとともに、令和5年4月には法改正に先駆けて「こども家庭センター」を設置するなど、切れ目の無い支援体制づくりを積極的に進めている。 本市総合計画では2030年における合計特殊出生率の目標値を2.22としているが、令和4年時点では1.52にとどまっており、こうした現状を踏まえた少子化対策を講じていくことが喫緊の課題となっている。 令和5年度に実施した保護者アンケート調査では、行政に求める支援施策として、経済的な負担の軽減に向けた施策のほか、仕事と子育ての両立に向けた取組や社会全体で子育てを応援する機運を高める施策に対して高いニーズが見られ、子育てに温かい社会づくりに向けた取組の優先度は高い状況であると言える。 こうした中、令和5年6月には山陰地方の自治体では初めてとなる「こどもまんなか応援サポーター」宣言を本市長が行い、その様子を本市公式SNSや子育て支援アプリ、市報などの様々な広報媒体で発信し、市として「こどもまんなか社会」の実現に向けて積極的に取り組んでいく姿勢を市民に向けて発信した。 今後も引き続き、子育てに温かい社会づくりに向けた施策の充実と積極的な情報発信を行い、社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図る。			
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 上記少子化対策を継続して実施する。このうち、小学生までとしていた医療費の無償化については対象を中学生まで拡大し、支援の充実を図る。 あわせて、子育て支援アプリ等を積極的に活用した情報発信を行い、本市での子育てに前向きな気持ちを持ち、「ここに生まれてよかった ここで育ててよかった」と市民が実感できるまちづくりを推進する。			
	＜本個別事業の位置付け＞ 令和5年度に引き続き実施する本個別事業は、就学前の子どもとその家族を対象にした親子で楽しめるイベントと、市内の企業や団体と連携したキャンペーンを通じて、国・県・市の子育て支援施策や民間企業等が取り組む子育て応援事業についての情報発信を行うことで、子育てを応援する施策や取組の認知度の向上を図り、こどもまんなか社会の実現に向けた機運を高めることを目的とした事業である。 こうした取組の象徴となる日として、令和5年度には新しく本市独自の「子育ての日(11月19日)」を設定し、キャンペーンやイベントの実施及び各種広報活動を展開した。同日(令和5年11月19日)には、子どもを対象としたイベント(子どもアートDay)を開催する民間団体(非営利)があり、同民間団体とは子育てを応援するという共通認識のうえ連携を図り、こうして行政・民間・地域が一体的に子育てを応援することで、本市としてこどもまんなか社会の実現に向けて力強く歩みを進める機会となった。令和6年度も同様に、子育ての日を契機に、行政・民間・地域等が一体となって取組を進め、社会全体で子育てを応援する機運の醸成、並びに、子育ての日の定着を図る。			
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) ○子育ての日イベントについて 令和5年度の本イベントの来場者に対してアンケートを実施したところ、満足度は96%と高い結果となった。一方で、「乳幼児を対象とした内容を充実させてほしい」という意見が寄せられた。また、「本イベントを通して仕事と家庭の両立を意識するようになったか」の間については65%がそう思うまたはややそう思うという結果であったが、イベントの満足度と比べると約30ポイント低いものであり、イベントの開催の趣旨が伝えきれていないという課題が浮き彫りとなった。 これらの要因としては、本イベントの対象を小学生までの子どもと設定したことで、イベントを通じて発信する各種施策の内容が散漫になってしまったことが一因として考えられ、令和6年度は対象とする子どもを乳幼児から就学前までに絞り、情報発信の効果の向上を図る。 また、令和5年度は本イベントの運営スタッフに市内の大学に在籍する学生を多数起用したことで、同学生世代(若者世代)と来場した子どもたちとの触れ合いが生まれた機会でもあった。若者にとつてのこうした乳幼児とのふれあい体験については、「こども大綱」や「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン(はじめの100か月の育ちビジョン)」でもその重要性が示されており、令和6年度は大学生だけでなく、高校生や中学生の運営への参画を広く受け入れる。 ○子育ての日キャンペーンについて 令和5年度は市内の企業や団体に広く郵送で事業案内資料を送付するという方法でキャンペーンへの参画の呼びかけを行ったが、実施初年度ということで「子育ての日キャンペーン」に対する認知度が低かったことも一つの要因となり、参画事業所数は目標の200社に対して40社と低い結果となった。令和6年度は商工会議所や事業所加盟団体と連携するなどして事業所に対して直接説明を行う場を設け、より丁寧な説明と呼びかけを行うことで本事業への理解促進と参画事業所数の増加を図る。			

個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定	
	1	子育ての日キャンペーン	【実施期間】令和6年11月10日～11月16日(子育ての日の前1週間 ※家族の週間と連動) 【対象】市内の企業・団体 【概要】 子育てを応援する取組の実施を呼びかけ、社会全体で子育てを応援する機運を醸成する。 呼びかけの方法については、商工会議所や事業所加盟団体が一堂に会する会合等の機会を活用してもらうよう各団体に協力を依頼する。 【企業・団体に呼びかける取組の例】 ・キャンペーン期間中にノー残業デーの設定や休暇取得の促進に取り組み、従業員の時間外労働の縮減と家庭で過ごす時間の確保を行い、ワークライフバランスの推進と子育ての応援を行う。 ・キャンペーン期間中に来店した子育て中の家族向けに、商品の割引やサービスの上乗せを行う。 ・そのほか各社の独自の取組を集約し、市のSNS等で発信することで好事例を横展開し、さらなる取組の喚起につなげる。 【次年度に向けた方向性】 取組を実施した事業所等で従業員アンケートを実施して取組の効果検証を行い、次年度のステップアップの方向性を検討する。	○	○	
	2	子育ての日イベント	【実施日】令和7年1月13日(月・祝) 【対象】就学前の子どもとその家族 【概要】 ・親子で参加できるイベントを開催(会場:市役所)する。 ・令和5年度に満足度の高かった内容を中心に、乳幼児が参加できる企画も加えた内容とする。 ・令和5年度に最も満足度が高かったのが、親子が触れ合いながら楽しめる体操のセミナーであり、令和6年度も同様にセミナーを開催する。(令和5年度と同様の講師を招聘) ・来場者に対して、国・県・市の子育て支援施策や民間企業等が取り組む子育て応援事業についての情報発信を行うことで、イベントを楽しみながら、子育てを支援・応援する取組を知ることができる機会とする。 ・若者世代を運営スタッフとして積極的に起用することで、同世代が乳幼児に触れ合う機会とする。 【民間団体との連携】 ・同日に子ども向けのイベント(子どもアートDay)を開催する民間団体(非営利)と広報活動等で相互協力を行い、多様な主体が一体となってまち全体で子どもや子育てを応援する機運を醸成する。	○	○	
	【次年度以降に向けた事業の方向性】 子育ての日キャンペーン及び子育ての日イベントへの参加者向けにアンケートを取ることで各種子育て支援施策等の周知効果やイベント満足度を測り、次年度以降の効果的な実施方法や企画内容の見直しを行う。					
	【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 -					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通		KPI項目		単位	目標値	現状値
		子育て支援策の満足割合(子ども1人以上、40代まで)		%	80(令和7年度)	76.37(令和4年度)
		年度途中の待機児童数(3月1日時点)		人	0(令和7年度)	20(令和4年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通		項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率			1.52(令和4年)	
		婚姻件数		件	784(令和4年)	
		婚姻率			3.99(令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6		KPI項目		単位	目標値	現状値
		事業内容番号	項目			
		(アウトプット)				
		1	情報発信数:子育ての日イベント来場者数	人	1500	2500
		2	連携団体数:ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン参画事業所数	社	200	40
		3				
		(アウトカム)				
		1	社会全体で子育てを応援していく必要があると感じた者の割合	%	97	97
		2	子育ての日イベント来場者の満足度	%	96	96
		3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7		-				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8		-				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	島根県松江市		
2. 個別事業名	子育ての日イベント・キャンペーン		
	対象経費支出予定額：	6,171,000	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	交付対象外事業費
1	委託料	子育ての日イベント・キャンペーン実施運営業務委託 (内訳(税込み)) <個別事業 番号1該当部分> ○キャンペーン企画運営業務.....440,000円 <個別事業 番号2該当部分> ○イベント企画運営業務.....1,265,000円 ○企画協力者謝金.....770,000円 (謝金の内、親子体操講師派遣業務委託分として) ・謝礼 10万円 ・旅費 25万円 (東京～松江往復、3名(講師・スタッフ)、1泊2日) ・諸経費 25万円(人件費、準備経費、消費税等) 小計 60万円(R5年度実績と同額) ○会場設営.....1,925,000円 ○広報.....1,001,000円 ○人件費.....550,000円 ○雑費.....220,000円	6,171,000	6,171,000	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			6,171,000	6,171,000	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
交付対象事業費	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	6,171,000	0	0	0	0	6,171,000
交付対象事業費	6,171,000	0	0	0	0	6,171,000

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1	子育ての日イベント	6,171,000	1,500	2,500	4,114
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。